



建交労

2018年9月12日 No2
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2018年秋年末闘争・拡大月間推進ニュース

沖縄県知事選挙・辺野古基地建設阻止へ オール沖縄・玉城デニーさんを当選させよう

全国の仲間のみなさん明日9月13日に沖縄県知事選挙が告示（9月30日投開票）されます。

先月8日に急逝された翁長雄志知事の遺志を受け継ぎ、オール沖縄から「玉城デニー」氏が立候補します。対する候補者は、前宜野湾市長の佐喜真淳氏（自民・公明・維新推薦）です。

すでにおこなわれた公開討論会では、デニー氏は「辺野古埋め立て承認撤回に対して国が法的対抗策に出た場合、あらゆる手段を講じて、基地建設を阻止する」と明言し、翁長さんの遺志を引き継ぐと態度表明しました。一方、佐喜真氏は、普天間基地撤去を求めた建白書の理念を歪め、「普天間基地の危険除去・負担軽減に努める」と述べ、辺野古基地の是非は一切明らかにしていません。さらに普天間基地の返還についても1996年SACO合意（県内基地たらい回し）を称賛するなど、政府べったりの姿勢を表し、普天間撤去・辺野古基地建設などの問題解決について争点かくしを図る構えでいます。建交労は、第20回定期大会運動方針および秋闘方針で「沖縄県知事選挙・オール沖縄候補の当選をめざす」ことを確認しています。別紙の沖縄県本部要請にもとづき、カンパを含めたご協力を各組織に呼びかけます。中央本部は、全労連からの呼びかけで電話入れ1,000件にとりくみ、角田委員長と中央女性部の代表者が最終版に現地入りし、玉城候補必勝の為に奮闘します！



西日本豪雨災害・大阪北部地震カンパ 全国から130万円以上、集まりました。

6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨災害に対する被災者への義援金カンパの呼びかけに応じて、全国から計1,323,500円が集まりました。（9/12現在・以下の組織です）その後の調査で、北部地震により関西ダンプ支部組合員の10数名が家屋の一部損壊等で被災していることが判明しています。9月4日の台風21号による被害も出ており、引き続き被災状況の集約を進めています。ご協力をいただいた各組織に心よりお礼と敬意を表したいと思ひます。後日、定めた基準に従い被災者へ配布させていただきます。

東京都本部、徳島県本部、北海道本部、長野県本部、鉄道東京地域本部、札幌学童保育支部、宮城県本部、神田支部、栃木県本部、栃木ダンプ支部、栃木ダンプ支部栃の木分会、埼玉合同支部ふじ分会、静岡建設支部、岩手ダンプ支部、佐賀県本部、佐賀合同支部、九州支部佐賀分会、熊本県本部、盛岡支部、岩手県本部、鉄道岩手地方本部、全国鉄道本部、山形県本部、北海道鉄道本部、愛媛県本部、東北物流支部、沖縄ダンプ支部、沖縄県本部、長崎県本部、九州支部長崎分会、福島県本部、福島ダンプ支部、福島農林支部、鉄道埼玉地方本部、茨城ダンプ支部（9/12までに入金を確認した組織です）

2018年8月29日

全日本建設交運一般労働組合
中央執行委員長 角田 季代子 殿

全日本建設交運一般労働組合
沖 縄 県 本 部
執行委員長 東江 勇

沖縄県知事選挙勝利支援のお願い

「自らの手で辺野古埋立承認を、撤回をする」との思いを叶えることなく、翁長雄志知事が8月8日急逝しました。心から哀悼の意を表します。

翁長知事の急逝により、県知事選挙は当初の11月18日から繰り上がり、9月30日に投開票が行われます。

知事選挙の結果は、辺野古新基地建設を許すかどうかの分水嶺で、文字通り「歴史的な選挙」です。翁長知事の遺志を受け継ぎ、建白書の辺野古新基地建設阻止、普天間基地の即時閉鎖・撤去、オスプレイの配備中止(撤去)のために県民と共にたたかうオール沖縄の知事を誕生させなければなりません。

辺野古に耐用年数200年の米軍基地が建設されれば、私たち沖縄県民は基地に縛りつけられ、事件・事故に怯えて暮らさなければなりません。

そんな沖縄を拒否するためには、あらゆる権利を行使して新基地建設を阻止するオール沖縄の知事を誕生させることがどうしても必要です。

今回の知事選挙は、安倍政権丸抱えの候補者と一騎打ちのたたかいとなり、国家権力を総動員し、あらゆる企業・団体等を半強制的に締めつけた短期決戦となります。

沖縄県の知事選挙勝利を勝ち取るために、沖縄の知人・友人に声掛け等、物心両面からのご支援を全国からよろしくお願い致します。

支援カンパ振込先

沖縄県労働金庫
本店営業部（普通）
口座名義（建交労沖縄県本部）
口座番号（1721132）

短期決戦！ 9月30日 沖縄県知事選(9月13日告示)

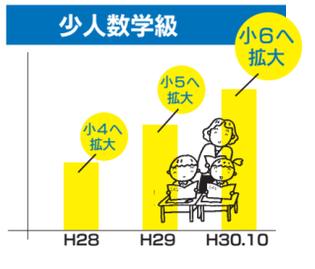
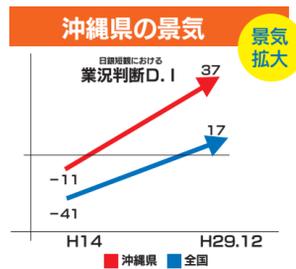
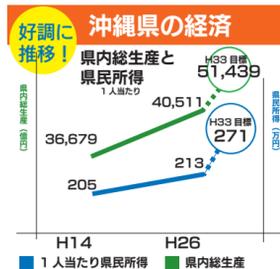
基地のない沖縄で成長めざす「21世紀ビジョン」の前進を

オナガ県政を引き継ぎ

誇りある豊かな沖縄を

「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」(憲法第25条)

	前県政	→	翁長県政
完全失業率	8.3%		2.8%
就業者数	57.3万人		72.1万人



●こどもたち・子育て世代のために

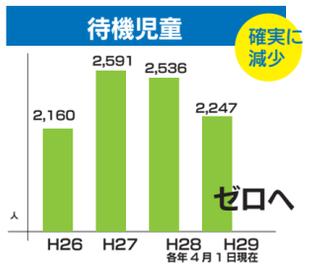
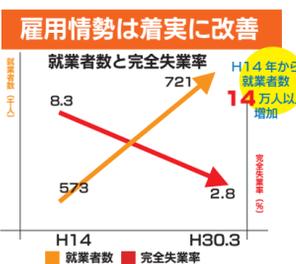
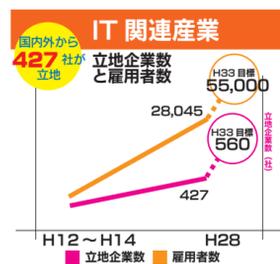
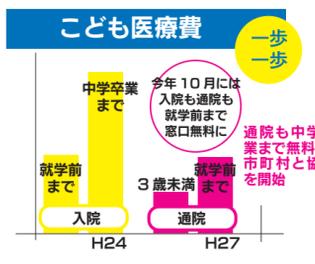
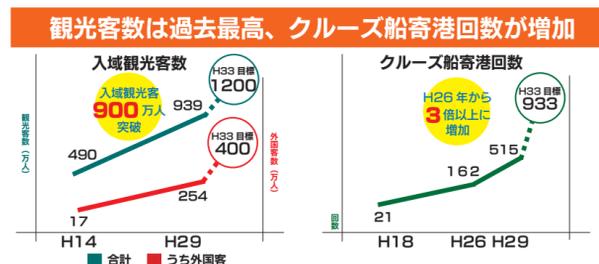
- 全国初、こどもの貧困実態調査を実施
「こども未来政策課」発足。全国のとりくみのモデルに
根本原因は若齢層の低賃金。過去最大幅で沖縄の最低賃金を改善
- 失業率を大幅改善。全国平均の2.5%へ迫る
- 今年10月から6歳まで医療費窓口無料を実現
- 返済不要の給付型奨学金制度を創設。子どもの進学を支援

●実績で証明。基地に頼らない経済政策で成長

- 県内総生産がアップで所得もアップへ
- サトウキビや肉用牛など息の長い農業政策も前進
- 観光客はハワイを抜き過去最高に
- 22年度から次期振興計画がスタート

●悪政と前県政の怠慢ただし、暮らし・医療問題の解決へ

- 「沖縄県地域医療対策協議会」設置で医療整備に着手
- 医療サービスを阻害する基地撤去めざす



※沖縄県広報、沖縄21世紀ビジョン取組と成果、沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期：平成29年度～平成33年度)などより作成。

子育て世代、はたらきざかり、そしてお年寄りまで

沖縄県民を最も苦しめてきたアベ政治

●最低賃金を最下位(Dランク)に格付け

- 低賃金で縛りをかけて沖縄県の県民所得は全国最下位(子育て世代)子どもの貧困率、高卒進学率も最下位
- 過労死ふやす「働き方改革法」を強行採決
- 非正規雇用で賃金抑制、無権利状態。大企業の貯め込みは全面応援
- 来年10月に消費税10%へ。暮らしを破壊し、好調の沖縄経済を妨害

項目	沖縄県	全国
子どもの貧困率	29.9%	13.9%
非正規雇用の割合	43.1%	38.2%

●いのち切り捨てる「骨太の方針」

- 低所得により国保の受診率は最下位
- 40-50代男性の自殺率は全国一。最大原因は健康不安
- 「構造改革」により公立病院は統廃合・リストラ、民営化等で経営逼迫
とくに離島や本島北部は医者・看護師等不足が深刻

●米軍厚遇・沖縄冷遇の極めつけ!

- 振興予算を上回る税金を納めてきた沖縄県民。それなのに基地を受け入れないとこの仕打ち
前宜野湾市長／安倍内閣の沖縄振興策やアベノミクスを「評価する」
- 原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の処分地として沖縄も適地とする

大人げない仕打ち!基地依存おしつけの脅迫

項目	2017年度	2018年度	差額
沖繩振興交付金	1,337億円	1,188億円	-149億円
米軍再編予算	2,011億円	2,161億円	+150億円

歪んだ安倍政権の経済政策

- 安倍政権の経済政策の特徴
働くものの犠牲(=賃金抑制)と国民の負担(=企業減税の穴埋めで消費税を増税)。国内無視して海外市場頼み
- 消費税増税の影響
食品など生活必需品への影響が強く、低所得層ほど負担増(強い逆進性)
- 国民からごっそり、大企業はたっぷり
国税収入に占める消費税の割合 29.4%(2015年度)
消費税収入の累計 282兆円(1989-2014年)
大企業など法人3税の減税の累計 255兆円(1990-2014年)
大企業の内部留保 419兆円(2017年10-12月期)

改竄、隠蔽、癒着、国会軽視、国民蔑視、えこひいき...
これがモリ・カゲ問題と辺野古新基地との共通点。アベ政治の特徴

マジメに「ウミを出しきる」と言うなら
総辞任を、安倍政権は退陣を!

自民党は「対立より対話」と言いますが、

翁長知事が話し合いを求めても門前払いし、沖縄県民を肅々といじめ、ないがしろにしてきたのは誰でしょう?

憲法が保障する地方自治の本旨を貫き、県民のいのちを守ってきた翁長知事は私たちの誇りでした。

豊かな沖縄めざす県民にとって、基地は最大の阻害要因。

基地建設に協力、日米両政府に服従する人に県政を渡してはなりません。

このチラシは皆様からの募金で作成されています。

翁長県政を継続・発展させるために募金にご協力をお願いいたします。
郵便振替 01710-8-62723 沖縄県統一連